

商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国515カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所二ニュース

かわら版 PLUS

No.103

各地商工会議所

日本商工会議所

商工会議所数 515

総会員数 122万会員

最低賃金 現状維持を

中小3団体で要望

日本商工会議所は4月15日、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会と連名による要望書「最低賃金に関する要望～コロナ禍の厳しい情勢を踏まえ、『現行水準の維持』を～」を取りまとめ、その実現に向け、3団体長による共同記者会見を開いた。記者会見で日商の三村明夫会頭は、事業の存続と雇用の維持が最優先という認識を示し、危機的な経済状況にある今年度の最低賃金について、「現行水準を維持すべき」と強調。日商の塚本隆史労働委員長が3団体による要望内容を説明した。

記者会見には、全国連の森義久会長、全国中央会の平栄三副会長も同席。それぞれの会員中小企業から寄せられている厳しい声を踏まえ、最低賃金の現状維持を強く求めた。菅義偉首相が3月の経済財政諮問会議で、「最低賃金をより早期に全国平均1000円とすること

を目指す」との方針を示したことに触れ、現下の危機的な経済情勢や賃上げの実態を反映した新たな政府方針の設定が必要であるとの考えを示した。また、今年度は、現行水準を維持すること、賃上げの前提となる生産性向上や取引適正化への支援により中小企業が自発的に賃上げできる環境を整備することなどの要望内容の実現を訴えた。

最低賃金に関する中小企業三団体共同記者会見

主催：日本商工会議所・全国商工会連合会・全国中小企業団体中央会



最低賃金の現状維持を求めた日商の三村会頭（右から2人目）ら中小3団体首脳

JICAと連携覚書

海外展開支援強化へ

日本商工会議所は4月26日、独立行政法人国際協力機構（JICA）と、日本企業の海外展開や国際化、ビジネス機会創出を連携して支援していく覚書を締結した。都内で開かれた覚書署名式には日商の三村明夫会頭とJICAの北岡伸一理事長が出席。今後、両団体が実施する中小企業のさまざまな事業で相互に緊密に連携していくことを確認した。

三村会頭は、署名式で「JICAと連携の覚書を締結したことで、相互の事業の協力や情報共有などを通じ、各地商工会議所・会員企業への支援を強化する」との考えを表明。今後、創設した各地商工会議所との海外支援ネッ

トワーク「海外展開イニシアティブ」によるJICAとの連携強化を通じた中小企業の海外ビジネス活発化に意欲を示した。

北岡理事長は、「コロナ禍で大変な状況の中、これまで以上にグローバルな団結・連携が求められている」と強調。「日商との連携を深め、優れた技術やノウハウを有する本邦企業の海外展開を後押ししていく」と抱負を述べた。



日本企業の海外展開支援に関する連携覚書に署名した三村会頭（左）と北岡理事長

中小企業支援継続で一致

自由民主党首脳との懇談会

日本商工会議所は4月15日、自由民主党首脳との懇談会を都内で開催。懇談会には、日商から三村明夫会頭はじめ13人、自民党からは二階俊博幹事長、佐藤勉総務会長、下村博文政務調査会長ら10人が出席した。

日商側からはコロナ対応と困窮する事業者への支援拡充、ワクチン安定供給と円滑な接種・医療提供体制の充実、最低賃金の現行水準維持、震災復興支援の継続、安心・安全を確保した適切な形でのオリンピック開催などを要望した。三村会頭は冒頭のあいさつで、コロナ禍で多くの中小企業が困窮する中、特に飲食、宿泊、交通、イベント事業などの業種では依然厳しい状況が続いていると指摘。「借り入れや助成金で何とか生き延びてきた中小企業の努力も限界に達しつつある」と説明した。エネルギー政策については、「3E+S」をバランスよく実現するエネルギー政策の推進を要請。震災復興・福島再生に向け、処理水や廃炉などの問題解決を求めた。

自民党の二階幹事長は、「菅内閣では、ワクチンの早期接種に全力を挙げている」と述べ、政府・与党で引き続き感染拡大防止に全力を尽くす考えを表明。また、「経済の回復・拡大が重要であり、デジタルとグリーンによる成長の実現に力を入れたい」との考えを示し、日商に協力を要請した。

下村政調会長は、最低賃金について、「中小企業の経営を考慮し対応を考えたい」と発言。飲食業や観光業支援、ワクチン接種の迅速化、医療体制の強化などに継続的に取り組む考えを示した。



懇談会であいさつする三村会頭（右）と二階幹事長

日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

詳細・お申し込みはこちら



月3回発行（1日、11日、21日）
1部139円 年間購読料4,400円（送料・税込）

地域・中小企業を元気にする 月刊石垣



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

詳細・お申し込みはこちら



毎月10日発行
1部535円 年間購読料5,700円（送料・税込）

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。

2021年5月発行

商工会議所 CM「魅力を伝える・つなげる篇」http://youtu.be/eL_409YNqiE
Copyright 2021 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

※ユニバーサルデザインフォントを採用しています